＜申請時チェックリスト＞　　　　　　　　　　No.1

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | チェック |
| ❶申請書（様式第１） |  |
| 　・日付、申請者の住所、名称、代表者氏名が記載されているか |  |
| 　・法定経営指導員の氏名が記載されているか |  |
| ❷別表１～４（別表４は該当がある場合のみ） |  |
| ❸事業報告書 | 年度当初に道に提出した総会資料から変更がなければ省略可能 |  |
| ❹賃借対照表 |  |
| ❺収支決算書 |  |
| ❻事業計画書 |  |
| ❼事業継続力強化支援計画について議決をした当該商工会又は商工会議所の総会又は議員総会その他これに準ずるものの議事録の写し（※１） |  |
| ❽様式第１に記載された経営指導員が法施行規則第２条第１項に規定する要件に該当することを証する書面（※２） |  |

　（※１）Ｐ．30に記載のQ.26及びQ.27をご参照ください。

　（※２）Ｐ．30～31に記載のQ.28をご参照ください。

　 (※３）❸～❻の省略可能とされた書類について、提出しない場合はチェック欄を斜線で消してください。

＜申請時チェックリスト＞ No.2

|  |  |
| --- | --- |
| 記載項目 | 記載ﾁｪｯｸ |
| Ⅰ | 事業継続力強化支援事業の目標【別表１】 |
| １　現状 |  |
| 　(1)地域の災害等リスク |  |
| 　(2)商工業者の状況 |  |
| 　(3)これまでの取組 |  |
| ２　課題 |  |
| ３　目標 |  |
| ４　その他 |  |
| Ⅱ | 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間【別表１】 |
| ５　実施期間 |  |
| ６　事業の内容 |  |
| 　(1)事前の対策 |  |
| 　　ア．小規模事業者に対する災害等リスクの周知 |  |
| 　　イ．商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成 |  |
| 　　ウ．関係団体等との連携 |  |
| 　　エ．フォローアップ |  |
| 　　オ．訓練の実施　等 |  |
| 　(2)発災後の対策 |  |
| 　　ア．応急対策の実施可否の確認 |  |
| 　　イ．応急対策の方針決定 |  |
| 　(3)発災時における指示命令系統・連絡体制 |  |
| 　(4)応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 |  |
| 　(5)地区内小規模事業者に対する復興支援 |  |
| 　(6)その他 |  |
| Ⅲ | 事業継続力強化支援事業の実施体制【別表２】 |
| １　実施体制 |  |
| ２　経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制 |  |
| ３　商工会又は商工会議所、関係市町村連絡先 |  |
| ４　その他 |  |
| Ⅳ | 事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法【別表３】 |
| １　必要な資金の額 |  |
| ２　調達方法 |  |
| Ⅴ | 当該商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合【別表４】 |
| １　当該者の氏名又は名称及び住所・法人にあっては代表者の氏名 |  |
| ２　事業内容 |  |
| ３　役割 |  |
| ４　体制図 |  |
| 添付資料 | （例）商工会、商工会議所自身の事業継続計画 |  |

　　※商工会、商工会議所自身の事業継続計画が添付され、かつ、上記記載事項が含まれている場合は、当該項目について別表１～４に重複しての記載は不要です。